

平成 26 年度の資金運用結果について

平成 26 年度は、異次元の金融緩和によって円安が進み株式相場は上昇が続きましたが、4 月からの消費税増税と円安による実質所得の低下による消費の低迷等から、日本の実質 GDP は暦年ゼロ成長となりました。世界的には、米国を除けば多くの国で量的金融緩和が行われ、日本も含め先進国の金利は大きく低下し、一部ではマイナス金利も見られました。

本学では、平成 26 年度資金運用方針に基づき資金運用に臨みましたが、上記の状況の下、当初想定していたポートフォリオの構築はできませんでした。しかし、結果として、リターンについては、約 5 億円（約 1.8%）と目標水準を上回ることができました。

以下に平成 26 年度の資産クラスごとの運用結果について簡単にご報告いたします。

1 国内債券（期末残高：約 209 億円）

国内債券については、将来の金利上昇局面を考慮しつつ、国債・政府保証債は 10 年ラダー、地方債、財投機関債、事業債は 5 年ラダーのポートフォリオを構築することを予定しておりました。しかし、低金利状態が継続し、一部を除き長期債の購入を控えたため、想定したポートフォリオの構築はできませんでした。その結果、この資産クラスの運用益は、約 1 億 6 千万円（利回り約 0.9%）となりました。

平成 27 年度は、将来の金利上昇リスクに配慮して、限定した運用を行います。

<購入債券> 国内債 19 銘柄、約 80 億円購入

注1 ラダー：各年限が均等な割合になるようポートフォリオを構築する方法

2 外国債券（期末残高：約 37 億円）

外国債券については、平成 25 年度からさらに円安が進み、外国債券購入にかかる基準為替レートを上回ったため購入は難しい状況でした。今年度外国債券の満期償還に伴いクーポン収入の低下が予想されるため、償還金額の範囲内での外債購入を行いました。この資産クラスの運用益は、約 2 億 5 千万円（利回り約 6.9%）となりました。

平成 27 年度も為替動向に注目し、引き続き購入にかかる為替基準や適格基準を遵守した運用を行います。

<購入債券> 外貨建外国債 2 銘柄、約 5.4 億円購入

3 国内株式（期末残高：3 億円）

国内株式についての運用益は約 1 千 4 百万円となりました。

平成 27 年度も安全性に配慮しつつ、運用基準に従った運用を行います。

4 その他（期末残高：約 53 億円）

その他（仕組債）については、昨年度に引き続き円安がさらに進んだため、為替系の仕組債の運用益が上昇するとともに、結果として今年度も 8 銘柄早期償還が行われました。その結果、この資産クラスの運用益は、約 6 千 6 百万円（利回り約 1.4%）となりました。

以上